

【記入例】

申請書類チェックリスト

項目	確認欄
事業の名称	<input type="radio"/> ×再開発地区 ネットワーク構築事業
事業者名	<input type="radio"/> 〇不動産 株式会社 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 熱供給
申請単位	<input type="checkbox"/> 単独 <input checked="" type="checkbox"/> 共同(<input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> ESCO <input checked="" type="checkbox"/> 熱供給)

(1)様式関係

No.	書類	備考	確認欄
①	助成金交付申請書	第1号様式鑑:申請書本書	レ
②	助成金交付申請内訳書	第1号様式:別紙1 表計算ソフトを使用すること	レ
③	誓約書	第25号様式 申請者全員分の誓約書を添付すること。	レ
④	助成事業実施計画書 (助成事業工程表を含む)	第22号様式	レ
⑤	区分所有者等の申請に係る 同意書	第23号様式 (助成対象設備に区分所有がある場合)	レ
⑥	助成対象事業の実施に係る 同意書	第24号様式 (助成対象事業者とCGSを設置する建築物又は供給対象 建築物の所有者が異なる場合は必要です)	レ
⑦	熱電エリアエネルギーマネ ジメント協議会等の組織図	CGSを設置する建築物及び供給対象建築物全体でエ ネルギー利用等に関する情報交換体制の構築に係る組織 図	レ
⑧	災害時等における熱電融通 に関する協定書或いは同意 書	災害時等において熱電融通を実施する旨の協定書或いは 協定締結には至らない場合の同意書(様式自由)	レ

スマートエネルギーネットワーク構築事業

(2)別添資料

No.	書類	備考	確認欄
⑨	参考見積書	見積書を添付してください。 業者の詳細見積書を添付し、必要に応じて内訳明細書を作成してください。 なお、申請書受領後に公社担当者から、見積書・見積内訳書等の電子データ提出を要請する場合がありますので、ご準備しておいてください。	レ
⑩	商業(法人)登記簿謄本	申請者全員分が必要です。 ・発行後3か月以内のもの	レ
⑪	建物登記簿謄本	助成対象設備を設置する建物分 ・発行後3か月以内のもの ・表題部及び権利部の記載があるもの なお、新築の場合は、建築確認申請済証等	レ
⑫	決算書	申請者全員分が必要です。 ・経営状態、会社情報の概要が確認できるもの(事業報告書など) ・決算報告書の主要部(表紙、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の各1枚)を直近3年分 なお、インターネットで財務状況を公開している企業は、インターネット上の資料の写しの添付でも可能とします。	レ
⑬	納税証明書	申請者全員分が必要です。 ・事業税(都税事務所発行のもの)を直近3か年分	レ
⑭	会社・事業所概要書 (パンフレット等)	申請者全員分が必要です。 ・株主総会の事業報告など会社概要が確認できるもの ・会社、事業所の事業内容が確認できるもの なお、インターネットで会社状況を公開している企業は、インターネット上の資料の写しの添付でも可能とします。	レ
⑮	施設平面図・機器配置図	施設の助成対象部分と対象外部分が明確にわかる平面図及び施設全体がわかる平面図を添付すること。 助成対象となる機器の配置場所を確認できるもの なお、詳細機器配置図は、助成事業開始届出書に添付すること。	レ
⑯	システムフロー図	・助成対象となる設備間の関係性や燃料、電気、熱の流れが確認できるもの ・助成対象範囲と対象外範囲を明確に区分すること。	レ
⑰	単線結線図	助成対象となる電気設備を確認できるもの なお、配線・配管計画図は、助成事業開始届出書に添付すること。	レ
⑱	契約電力等根拠資料	CGS を設置する建築物及び供給対象建築物の電力需要計算書に使用した根拠資料等	レ

スマートエネルギーネットワーク構築事業

⑱	リース契約書等(案)	リース事業者、ESCO 事業者との共同申請を行った場合に提出	レ
㉑	料金計算書	助成金が交付された場合の減額調整後の料金が確認できるもの	レ
㉒	東京都ビジネス事業者登録通知書	ESCO 事業者が申請を行った場合に提出	レ
㉓	現況を示す写真	既存設備がある場合は、既存設備(設置位置・性能・メーカー名・型式・製造年月等)が確認できるもの	レ
㉔	想定機器カタログ	設置する機器の性能等が分かるもの。 対象機器はメーカー等で区別すること。 カタログが分厚い場合、表紙と該当箇所の写しを添付すること。	レ
㉕	エネルギー使用量実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 2 年間の種類別エネルギー使用量の購入伝票 ・ 申請日の前年度 1 年間の最大需要電力が分かる書類 なお、インターネットで入手可能な電力等エネルギー使用量のデータの資料の写しの添付も可能とする。	レ